

財務状況および経営成績の分析

2021年度業績

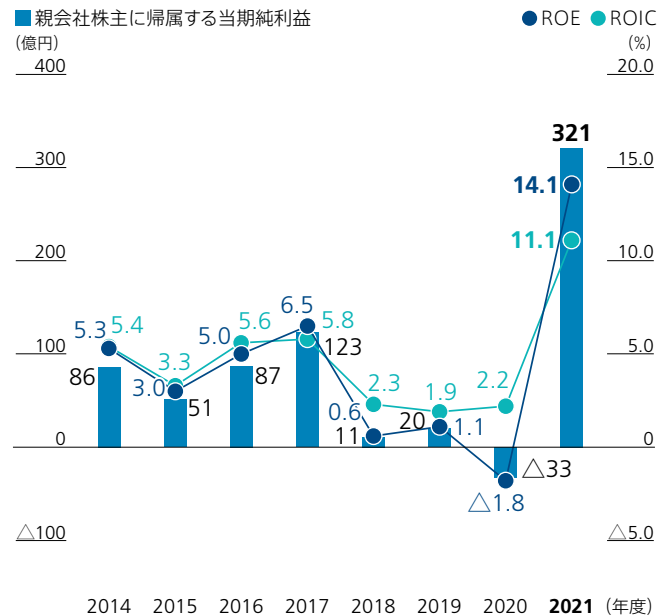
着実に付いてきた稼ぐ力で 旺盛なアルミニウム需要を捉え、過去最高益を達成

2021年度の売上高は、北米での旺盛な缶材需要を確実に捉えて販売数量が増加したことやアルミニウム地金価格の高騰などによって、前年度比37.4%増の7,829億円となり、当社発足後、初めて7,000億円を超えました。

損益については、構造改革の一環として取り組んできたアルミ圧延品事業の品種構成の高採算品種へのシフトと販売量の増加による操業度の改善や、アルミニウム地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転により、営業利益は前年度比434.1%増の595億円、経常利益は同777.6%増の523億円、親会社株主に帰属する当期純利益は321億円（前年度は33億円の損失）となり、過去最高益を達成しました。

実力損益である棚卸資産影響を除いた経常利益は、前年度比243.5%増の213億円となりました。2019年度から実施している構造改革のもと、「稼ぐ力の向上」「財務体質の改善」「マネジメントの仕組みの強化」を推進し、国内生産拠点の集約、海外大型投資の収益化などにより、筋肉質な企業体質となった成果があらわれています。

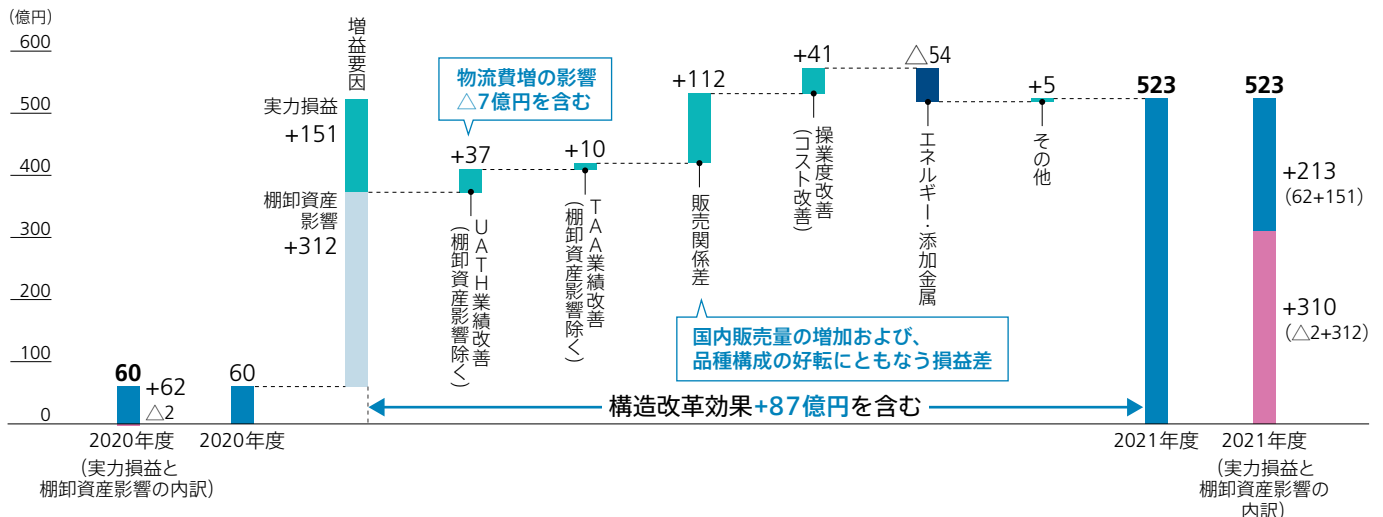
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE・ROICの推移



諸元と感応度

	2020年度(3月末)	2021年度(3月末)	2022年5月末時点	経常利益への感応度
アルミ地金日経平均(円/kg)	243	378	447	10円/kg上昇した場合→+20億～30億円/年
LME(米ドル)	1,802	2,796	2,850	100ドル/トン上昇した場合→+22億～35億円/年
為替(円/米ドル)	106	112	125	ほぼ影響なし
為替(円/タイバーツ)	3.4	3.4	3.4	・燃料単価、添加金属：円高が有利 ・ロールマージン、為替換算差：円安が有利
原油(ドバイ：米ドル)	45	78	105	10ドル上昇した場合→△10億～15億円/年

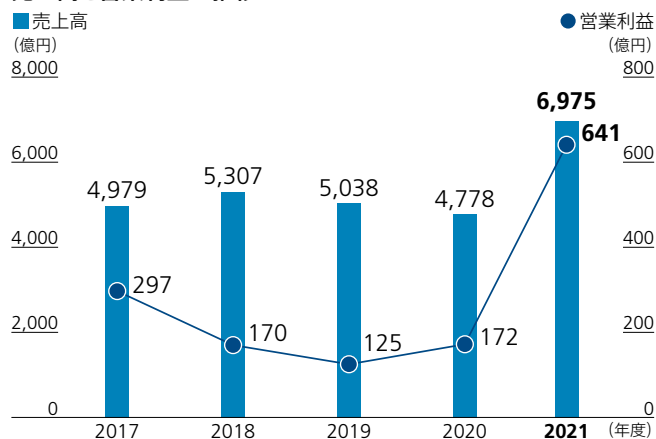
連結経常損益分析(2020年度 → 2021年度)



事業別報告: アルミ圧延品事業

2021年度は、環境意識の高まりなどにより各産業分野でアルミニウムの採用が拡大し、特に当社グループの主力商材である缶材は、北米を中心にグローバルで旺盛な需要が継続しました。当社グループは、この旺盛な需要を捉え得る日本、米国、タイのグローバルな3極体制をすでに確立させていたことから、北米の缶材市場に向けて、米国のTAA※1のみならず、日本、タイのUATH※2からも缶材を供給し、確実に需要を獲得することができました。また、日本では半導体不足などによる自動車減産の影響があったものの、軽量化ニーズに基づくアルミニウム採用車種・採用面積の拡大により、販売が伸びました。

売上高と営業利益の推移

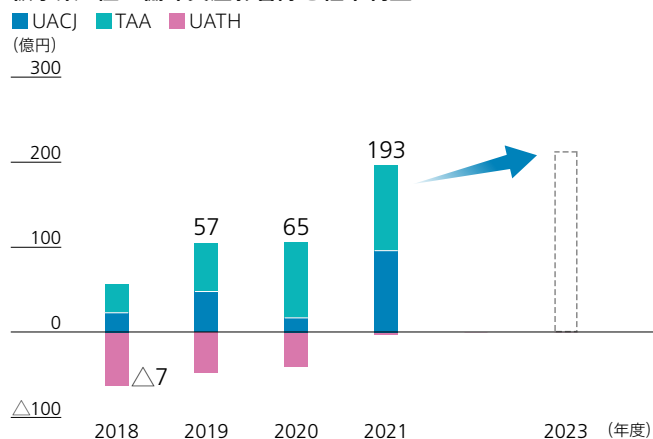


注: 売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

これらの結果、2021年度におけるアルミニウム板の販売量は前年度比16.2%増の129.3万トンとなり、アルミ圧延品事業の売上高は前年度比46.0%増の6,975億円となりました。また、営業利益は販売数量の増加やアルミニウム地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転が奏功し、前年度比273.8%増の641億円となりました。とりわけUATHは操業以来、赤字が続いていましたが、販売数量が大きく増加し、生産性が向上したことから初めて黒字化しました。そのため、主要の板事業全体では、棚卸資産影響を除いた経常利益が193億円となりました。

※1 Tri-Arrows Aluminum Inc. ※2 UACJ (Thailand) Co., Ltd.

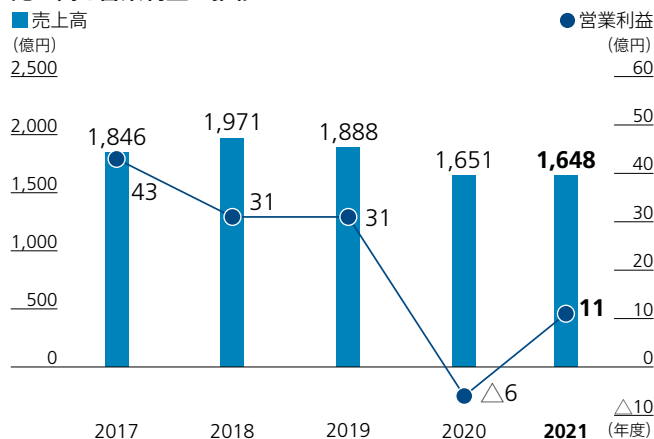
板事業3極の棚卸資産影響除き経常利益



事業別報告: 加工品・関連事業

前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少の影響を大きく受けましたが、2021年度は自動車関連分野、空調関連分野を中心に販売が好転しました。しかし、2021年度から収益認識会計基準等を適用したことによる影響が大きく、売上高は前年度比0.2%減の1,648億円となりました。ただ、営業利益は11億円(前年度は6億円の損失)と増加しました。

売上高と営業利益の推移



注: 売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

エリア別報告：国内事業

事業環境認識

市場機会	UACJの強み	課題・施策
●環境負荷低減ニーズの高まりによる自動車軽量化 ●デジタル技術の進展によるIT材、半導体関連の需要の増加 ●包装容器分野でのリサイクル需要の高まり	●国内での圧倒的シェア ●多品種への対応能力 ●分野別の戦略 ●長年にわたる顧客との良好な関係 ●顧客ニーズへのすり合わせ力	●缶材：顧客と協働でのリサイクルの推進 ●自動車：福井製造所によるコスト競争力のアップと顧客の拡大 ●厚板：水素事業など新規顧客獲得に注力

2021年度の概況

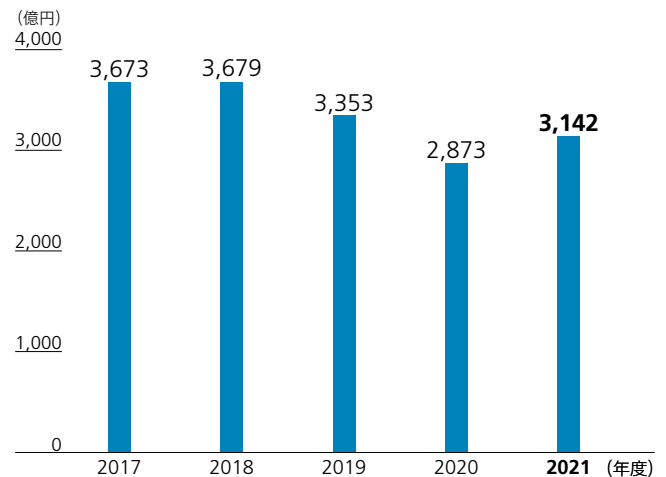
日本における売上高は、缶材が前年度と同等の販売量を確保し、自動車関連、エアコンフィン材、半導体製造装置関連の販売が増加したことにより、前年度比9.3%増の3,142億円となりました。

販売価格の適正化を図るとともに、生産拠点の集約、最適生産体制の構築、品種構成の改善、間接費の削減などの収益構造改革により、国内板事業における2021年度の損益分岐点は2019年度比6%減、2022年度は10%減となる見込みです。また、2021年度は深谷製造所の厚板生産の歩留まりが大きく改善しました。

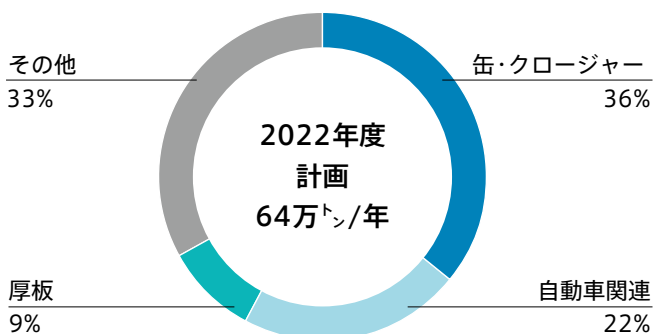
2022年度における需要は、缶材は前年度と同等の水準、自動車関連はアルミニウム採用車種の拡大により増加、厚板は半導体製造装置向けが堅調です。当社は自動車材生産を福井製造所に集約し、生産性のさらなる向上を図ります。そして、売

上構成を缶材が4割、自動車関連材が2割、厚板が1割とし、生産能力を最大限に発揮する生産構成にしていきます。

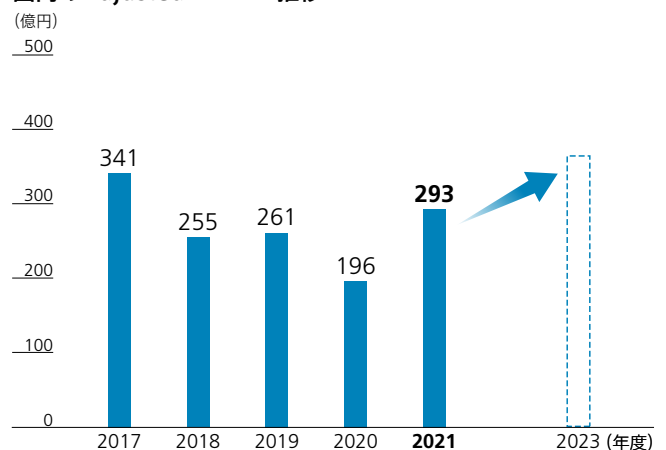
売上高(日本)の推移



国内販売品種構成



国内のAdjusted EBITDA推移



エリア別報告：北米事業

事業環境認識

市場機会	TAAの強み	課題・施策
●年率約6%以上の缶材の需要増 ●脱プラスチック化を背景とした缶材の需要増 ●高度な市場環境（価格、用途の拡大）	●高い生産性を実現する工場運営 ●長年にわたる製缶メーカーやボトラーとの信頼関係 ●世界トップクラスの生産効率によるコスト競争力 ●スクラップリサイクル技術の活用によるサステナビリティ経営の加速	●原料調達の選択肢の拡大 ●UATH、日本との連携強化 ●戦略的な投資の実行による生産能力のアップ

2021年度の概況

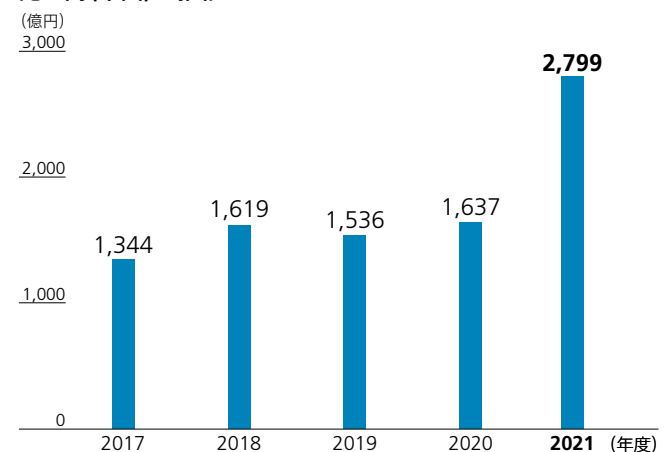
北米における売上高は、前年度比71.0%増の2,799億円となりました。缶材については、環境保護意識の高まりからアルミ缶用板材の需要が2021年から2025年にかけて年率約6%増になると見込まれています。このような旺盛な需要を取り込み、TAAの2021年度における販売量は前年度比10.4%増の49万トン、売上高は前年度比67.0%増の2,372億円となりました。営業利益は、販売量の増加、アルミニウム地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転により、前年度比146.2%増の320億円となりました。2022年度は引き続き好調な需要に応え、増収増益を見込んでいます。

自動車部品については、EV※3市場が拡大するなか、自動車の軽量化ニーズが高まっており、UWH※4の2021年度の売上高は、EVメーカー向けの販売が増加したことにより前年度比60.1%増の237億円、営業利益は△15億円（前年度は△22億円）となりました。ただ、第4四半期は、EVメーカー向けの販

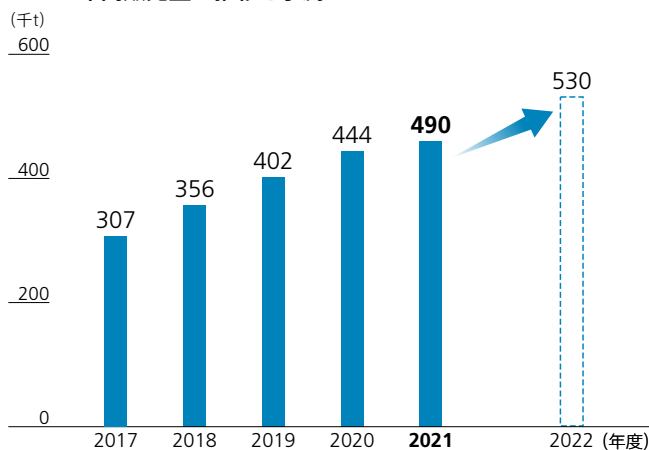
売増に加え、日系大手OEM向けのアルミニウム構造材の量産開始により黒字化を達成し、2022年度以降の通年の黒字化の萌芽を確認しています。

※3 Electric Vehicle：電気自動車 ※4 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

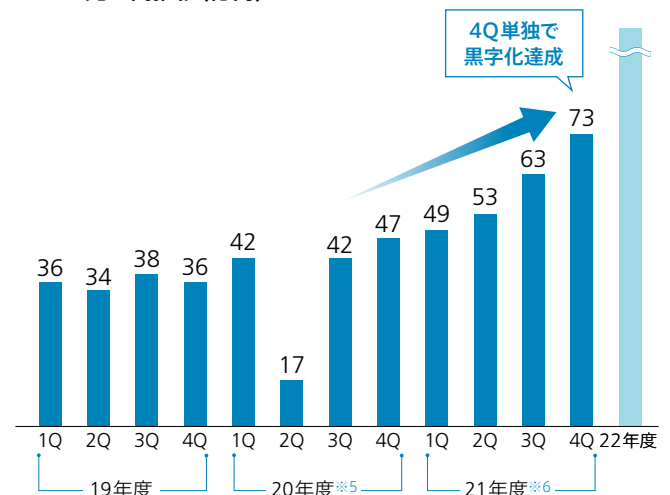
売上高(米国)の推移



TAAの年間販売量の推移と予測



UWH 売上高推移(億円)



※5 20年度…2020年1月～12月 ※6 21年度…2021年4月～2022年3月

エリア別報告:タイ・その他事業

事業環境認識

市場機会	UATHの強み	課題・施策
●経済成長にともなう旺盛なアジア・パシフィック圏の需要増 ●脱プラスチック化の進展による域外などへの輸出拡大	●東南アジア唯一の最新鋭アルミニウム圧延工場 ●今後も需要伸長が見込まれるアジア圏へのアクセスの良さ ●日系企業をはじめとした製缶メーカーとの信頼関係	●32万トン+αの生産体制構築 ●工場運営のさらなる現地化 ●収益向上施策の実行(品種、地域、顧客構成、コスト削減) ●グローバル顧客との関係性強化 ●リサイクル技術の開発および、リサイクル循環の仕組み構築

2021年度の概況

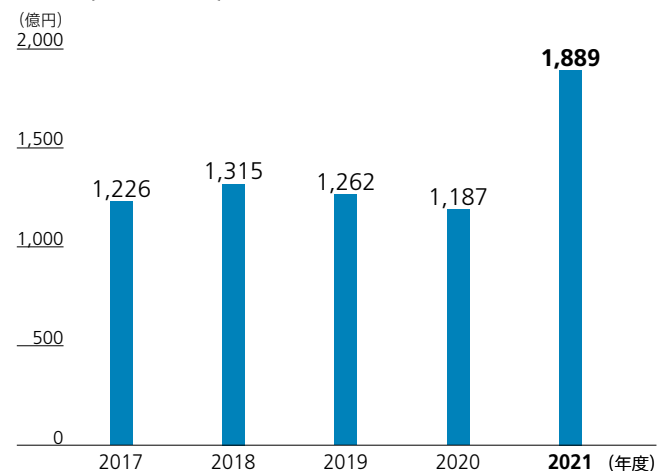
東南アジア唯一のアルミニウム一貫圧延工場を持ち、25カ国に製品を販売しているUATHを含むタイと、その他地域における2021年度の売上高は、前年度比59.1%増の1,889億円となりました。

UATHの販売量は、コロナ禍により市場が冷え込んだ2020年度に比べ58.1%増の32.1万トンとなり、過去最高を達成しました。売上高は前年度比120.4%増の1,413億円、営業利益は93億円(前年度は△30億円)、営業利益率は6.6%となりました。販売量の増加ならびに棚卸資産影響の好転により、2014年の操業開始以来、経常利益で初の黒字を達成しました。

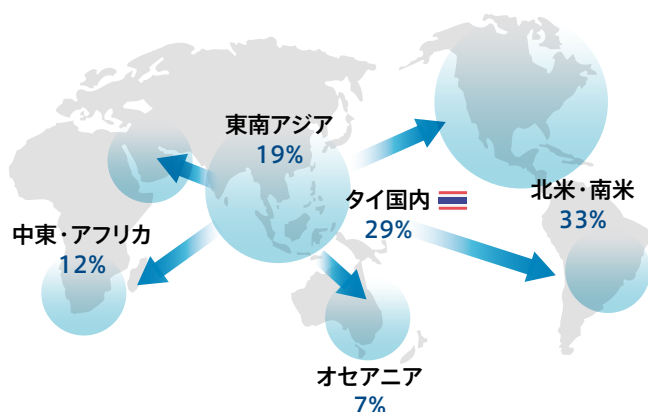
2022年度は、引き続き、グローバルで缶材の需要が増加し、エアコンフィン材も需要が旺盛なことから販売量は前年度比2.8%増の33万トンを計画しています。なお、経常利益はエネ

ルギー価格の高騰が続くなか、コストダウンや価格改定により、2021年度と同等の水準を見込んでいます。

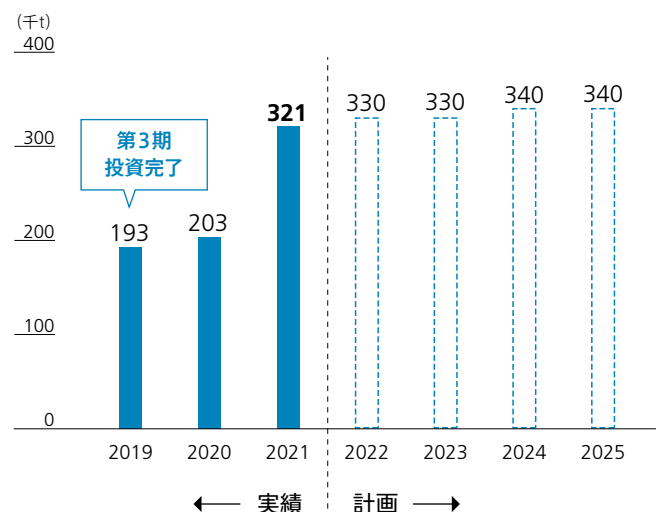
売上高(タイ・その他)の推移



販売展開エリアの販売比率



販売数量推移



2022年度業績見通し

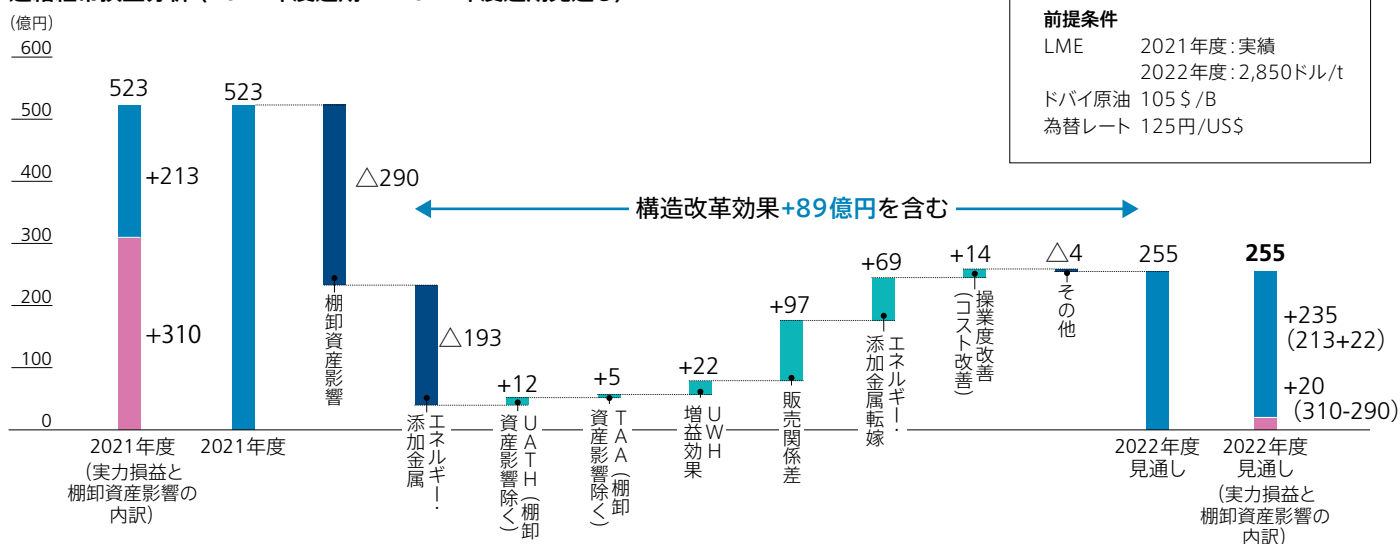
エネルギー・添加金属の価格高騰があるなかでも 需要が旺盛な缶材の販売強化や構造改革の完遂により 増収・棚卸影響前経常利益の増益の達成へ

2022年度におけるアルミニウム板の販売量は、缶材や自動車材の増加により、国内市場・海外市場ともに伸び、前年度比9.7%増の141.9万トンとする計画です。

2022年度の売上高は前年度比20.1%増の9,400億円、営業利益は同47.9%減の310億円、経常利益は同51.2%減の255億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同53.2%減の150億円を見込んでいます。利益の減少は、構造改革効果に

よる増加89億円を見込む一方、棚卸資産影響290億円、原油価格の上昇にともなうエネルギーコストの増加や添加金属価格の上昇にともなう原料コストの増加193億円によるものです。なお、実力損益である棚卸資産影響を除いた経常利益は、2021年度の213億円から22億円増を見込んでおり、「稼ぐ力」は着実に高まっています。

連結経常損益分析（2021年度通期 → 2022年度通期見通し）



外部環境リスクへの対応

エネルギー価格の高騰に対し、市場価格に連動した価格スキームを、TAAで2022年4月に導入、当社・UATHでは導入に向けてお客様と交渉中です。また、添加金属の高騰に対しては、当社・TAA・UATHともに市場価格連動の価格スキームを導入済みです。原油・添加金属の市場価格に対し当社グループが負担する水準を設け、そこから上昇した分は取引価格へ反映します。価格スキームの導入により、2022年度は、エネルギー・添加金属の価格高騰による経常利益(棚卸資産影響を除く)への影響を約3割軽減し、2023年度にはその効果がさらに拡大する見込みです。

	日本	TAA (米国)	UATH (タイ)
アルミニウム地金価格の上昇	対応済み 販売価格に転嫁		
エネルギー価格の高騰	交渉中 2022年7月から市場価格連動の価格スキームへの切り替えに向けてお客様と交渉中	対応済み 販売価格に転嫁 市場価格連動の価格スキームを導入済み	交渉中 販売価格への転嫁を交渉中
添加金属価格の高騰	対応済み 市場価格連動の価格スキームを導入		
物流費の上昇	—		
			対応済み 販売価格への転嫁を実施 フォーミュラ制を導入済み

キャッシュ・アロケーション

財務規律を維持するなかでも 「軽やかな世界」に向けた戦略投資を検討

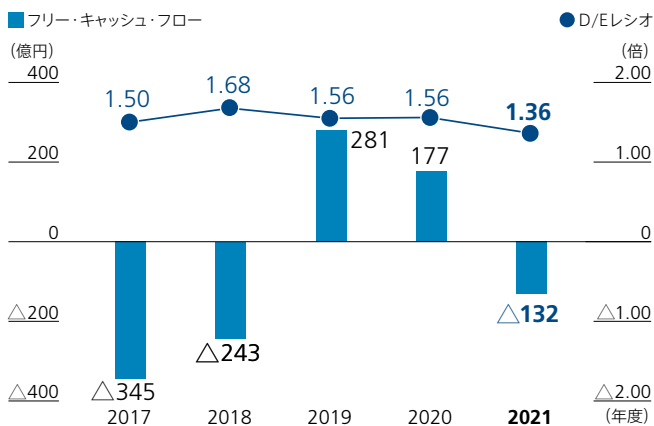
2021年度のD/Eレシオは、利益計上による自己資本の積み上げにより、前年度の1.56倍から1.36倍に改善しました。また、海外市場における先行投資の回収、国内の構造改革効果により、地金価格の変動にともなう棚卸評価関係を控除した Adjusted EBITDAは、2020年度の447億円から2021年度は602億円へ増加、2022年度は628億円を見込んでいます。

有利子負債残高の削減に向けては、フリー・キャッシュ・フロー

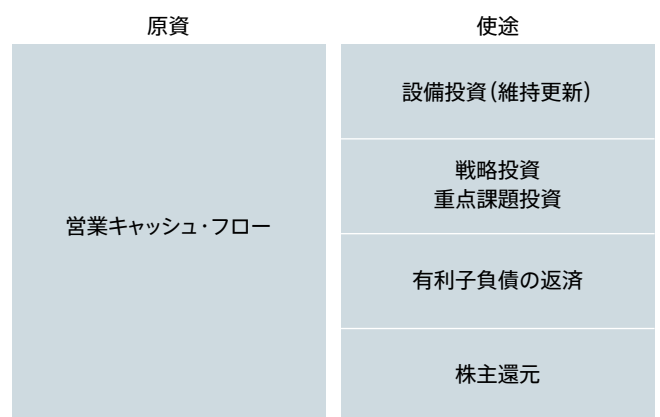
の創出に注力しています。2021年度は△132億円となりましたが、アルミニウム地金価格などの高騰による運転資金の増加影響を除くと631億円となります。

第3次中期経営計画では、各事業への設備投資額は減価償却費の7割程度に抑制し、需要の拡大が見込まれる北米の缶材や自動車材へ重点的に投資することにより、成長投資と財務基盤強化の両立を図っていきます。

フリー・キャッシュ・フローとD/Eレシオの推移

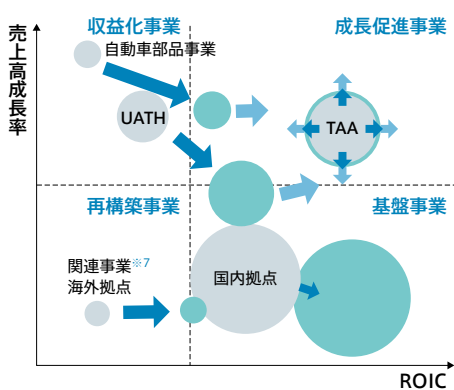


キャッシュ・アロケーション



事業ポートフォリオマネジメント

- 2019年度 ● 2023年度 (円の大きさは売上高規模をイメージ)
- ➡ 第3次中計期間中の動き
- ➡ 第4次中計以降の成長イメージ (2024年度～2026年度)

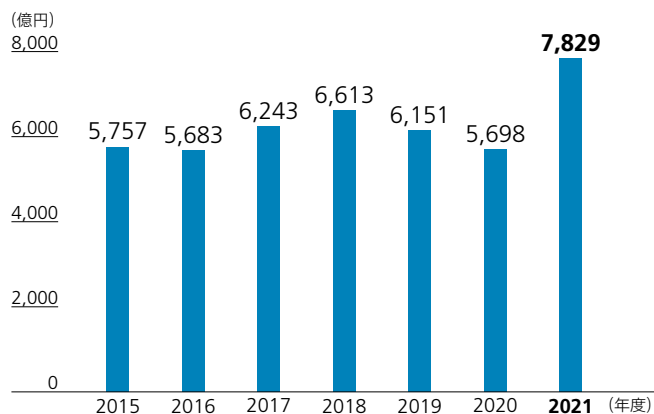


※7 押出、鋳鍛、箔、加工品事業

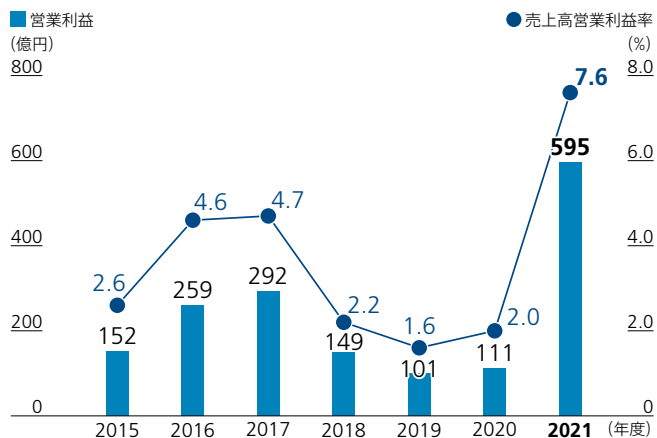
分類	事業	ターゲット市場・分野	第3次中計での投資配分方針
成長促進事業	TAA	北米 缶	➡ 戦略投資を優先配分
収益化事業 ↓ 成長促進事業	自動車 部品事業	北米・中国・日本 自動車	➡ 戦略投資を優先配分
収益化事業 ↓ 基盤事業	UATH	上流・下流への 取り組み	➡ 大きな能力増強は実施せず、 重点課題投資中心に実施
基盤事業	国内拠点 (自部品以外)	上流・下流への 取り組み	➡ 大きな能力増強は実施せず、 重点課題投資中心に実施
再構築事業 ↓ (基盤事業)	関連事業の 海外拠点		➡ 維持更新投資中心 (必要により、撤退も検討)

財務ハイライト

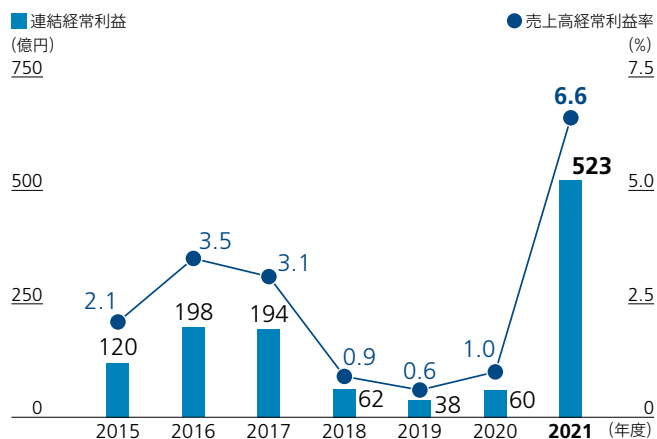
連結売上高



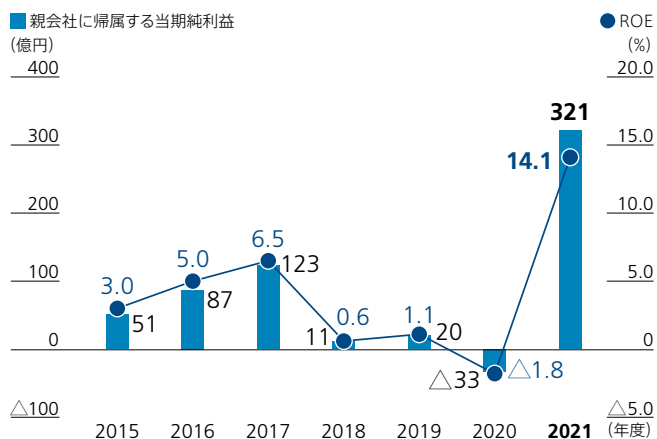
営業利益／売上高営業利益率



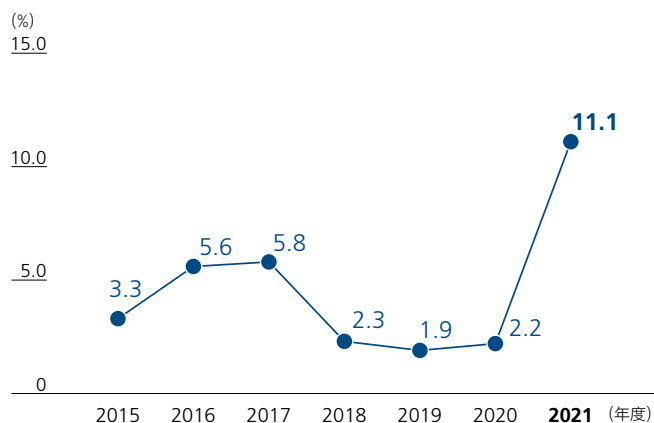
連結経常利益／売上高経常利益率



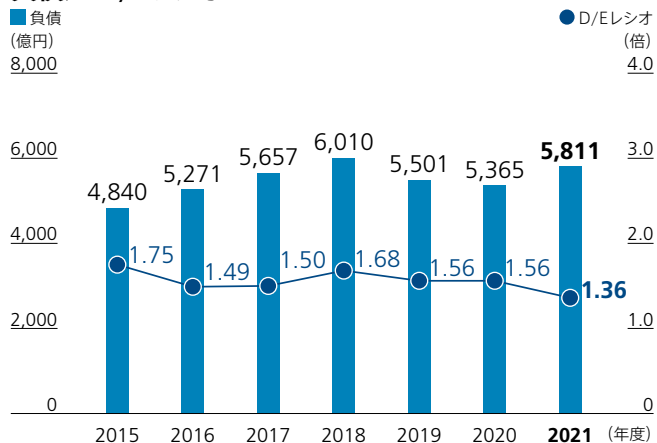
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



ROIC



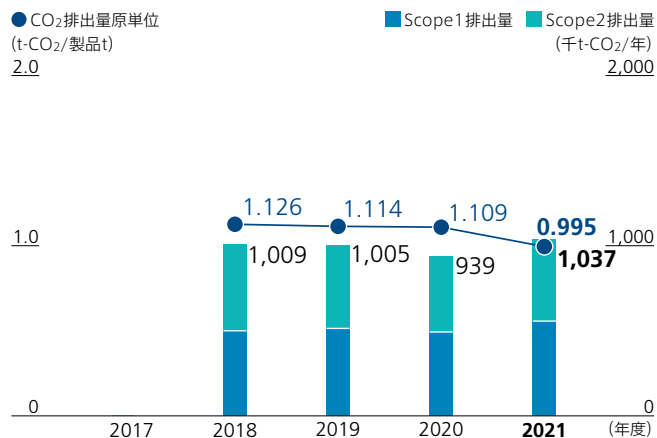
負債／D/Eレシオ※1



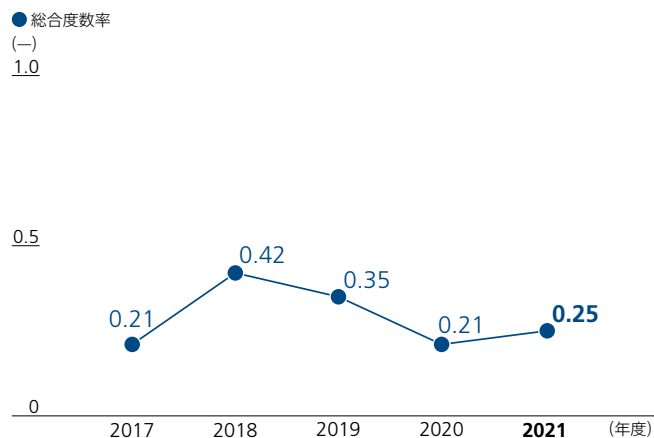
※1 2016年度以降のD/Eレシオは、劣後ローンの資本性考慮後

非財務ハイライト

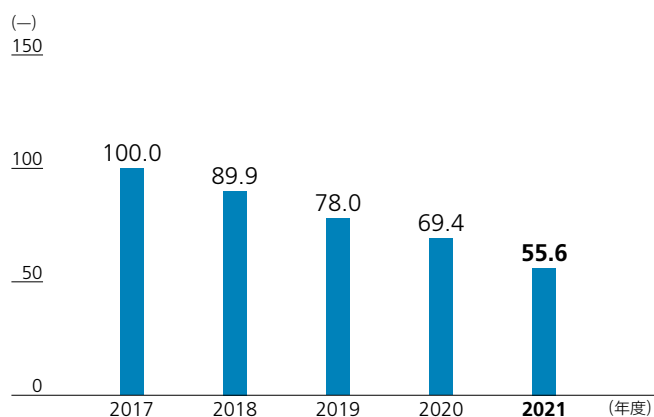
CO₂排出量



労働災害の発生状況

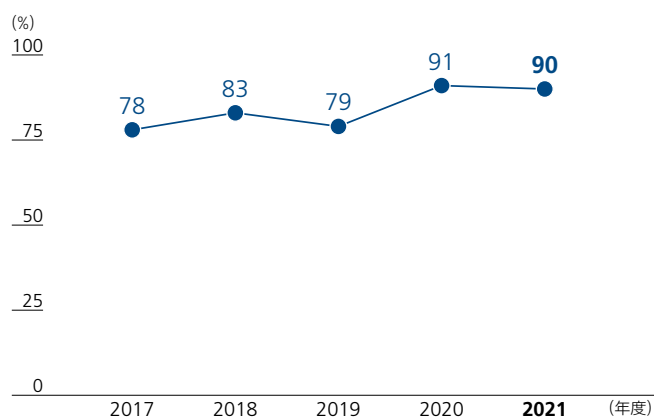


クレーム・苦情件数※2

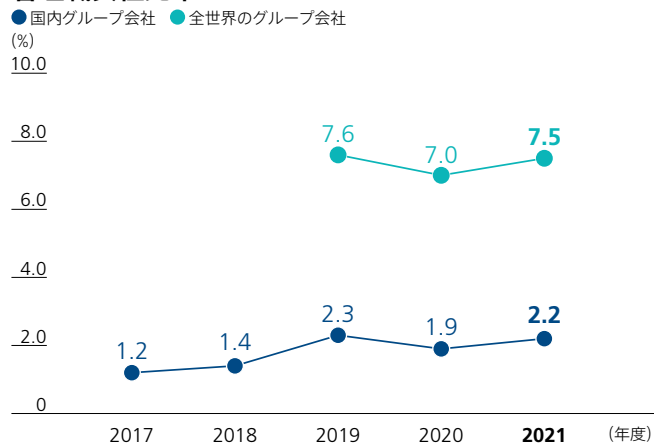


※2 2017年度数値を100とし、以降年度の件数を指数で表しています。

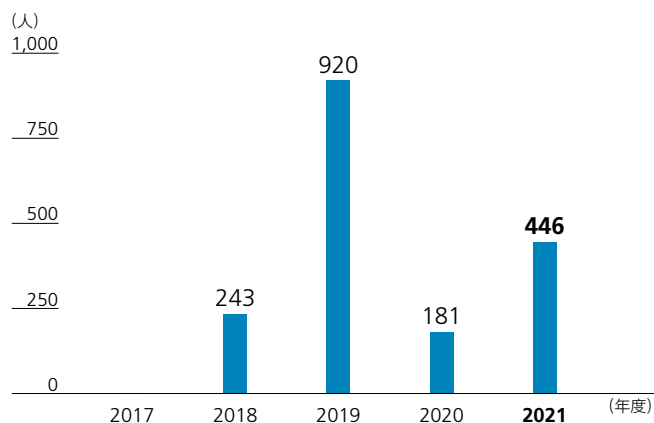
行動規範遵守誓約書 グループ会社提出率



管理職女性比率



教育活動支援の受益者数



10年間の主要財務データ

		2012年度	2013年度	2014年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	436,485	364,107	572,541
営業利益又は営業損失(△)	計	15,069	17,772	23,679
経常利益又は経常損失(△)	計	14,606	16,798	21,337
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	9,743	15,523	18,856
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	4,656	9,946	8,649
売上高営業利益率	計	3.5%	4.9%	4.1%
売上高当期純利益率	計	1.1%	2.7%	1.5%
財務状態・効率性の推移				
総資産※1	計	536,200	608,490	677,952
純資産	計	138,166	168,140	187,136
自己資本	計	136,387	155,515	172,305
有利子負債残高	計	215,318	256,309	295,953
流動資産※1	計	191,653	236,638	269,889
固定資産※1	計	344,547	371,852	408,063
流動負債※1	計	251,858	236,387	287,884
固定負債※1	計	146,175	203,963	202,932
自己資本比率※1	計	25.4%	25.6%	25.4%
ROE(自己資本当期純利益率)	UACJ / 旧古河スカイ	4.3%	8.6%	5.3%
	旧住友軽金属工業	2.7%	—	—
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	29,032	14,233	26,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△21,520	△25,452	△49,668
フリー・キャッシュ・フロー	計	7,512	△11,219	△22,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	△12,887	14,067	25,694
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円)※2	UACJ / 旧古河スカイ	13.85	30.36	20.21
	旧住友軽金属工業	2.59	—	—
配当金(円)※2	UACJ / 旧古河スカイ	6.0	9.0	6.0
	旧住友軽金属工業	3.5	—	—
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	25,554	27,104	46,539
減価償却費	計	20,121	17,165	22,636
研究開発費	計	5,031	3,688	4,619

注：2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2012年度の主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。2012年度は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の単純合計です。
2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

単位: 百万円 (四捨五入)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
575,735	568,316	624,270	661,330	615,150	569,756	782,911
15,212	25,869	29,205	14,868	10,126	11,144	59,520
12,010	19,819	19,408	6,201	3,788	5,958	52,286
13,976	18,281	19,692	10,041	△1,622	3,473	50,114
5,105	8,715	12,253	1,116	2,038	△3,269	32,054
2.6%	4.6%	4.7%	2.2%	1.6%	2.0%	7.6%
0.9%	1.5%	2.0%	0.2%	0.3%	△0.6%	4.1%
662,543	725,443	774,071	807,224	752,785	732,960	828,729
178,582	198,360	208,396	206,204	202,716	196,445	247,589
165,030	184,090	194,235	190,998	188,363	183,063	227,993
289,006	323,825	342,336	375,080	344,011	335,789	339,447
263,409	305,563	322,461	348,291	288,919	294,502	394,618
399,135	419,880	451,610	458,933	463,866	438,457	434,111
249,784	237,650	273,148	273,269	264,434	251,150	322,136
234,177	289,433	292,527	327,751	285,635	285,365	259,004
24.9%	25.4%	25.1%	23.7%	25.0%	25.0%	27.5%
3.0%	5.0%	6.5%	0.6%	1.1%	△1.8%	14.1%
—	—	—	—	—	—	—
22,511	28,393	17,381	10,651	58,115	38,623	7,799
△34,759	△55,456	△51,853	△34,947	△30,021	△20,950	△ 21,035
△12,248	△27,063	△34,472	△24,296	28,094	17,673	△ 13,236
11,176	49,478	13,543	28,971	△25,852	△17,008	△ 652
11.94	201.63	253.96	23.14	42.26	△67.79	664.69
—	—	—	—	—	—	—
6.0	60.0	60.0	60.0	20.0	0.0	85.0
—	—	—	—	—	—	—
30,489	31,556	51,195	52,544	48,947	18,090	20,728
22,893	23,508	25,686	27,215	27,748	30,007	30,585
4,630	4,412	4,409	4,529	4,305	4,452	4,259

※1 2017年度より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を遡及して適用し、総資産・流動資産・固定資産・流動負債・固定負債・自己資本比率を算定しています。

※2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に株式併合を行ったと仮定し、2016年度と2017年度の1株当たり当期純利益を算定しています。
また、2016年度と2017年度の1株当たり年間配当額は、株式併合後の基準で換算して記載しています。

会社概要(2022年10月1日現在)

名称	株式会社UACJ (英文名: UACJ Corporation)
本社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル
代表取締役 社長執行役員	石原 美幸
事業内容	アルミニウム等の非鉄金属及び その合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品 並びに加工品の製造・販売等
資本金	522億77百万円
従業員数(連結)	9,571名(2022年3月末時点)
決算期	3月31日
URL	https://www.uacj.co.jp/

拠点一覧

名古屋製造所	愛知県名古屋市港区千年3丁目1番12号
福井製造所	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷製造所	埼玉県深谷市上野台1351番地
中部支社	愛知県名古屋市中区金山1丁目13番13号 金山プレイス
関西支社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番3号 中之島三井ビルディング
九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2番1号 博多祇園M-SQUARE
R&Dセンター	愛知県名古屋市港区千年3丁目1番12号
福井開発室	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷開発室	埼玉県深谷市上野台1351番地
R&D Center (North America)	12501 Plantside Dr, Louisville, KY 40299, USA
R&D Center (Thailand)	Innovation Cluster 2 Building, Tower D, Phaholyothin Road 111 Thailand Science Park Amphoe Khlong Luang, Chang Wat Pathum Thani 12120, Thailand

国内グループ会社

板事業

株式会社UACJ深谷サービス
株式会社UACJ名古屋アルバック
株式会社三泉
株式会社古河UACJメモリーディスク

押出事業

株式会社UACJ押出加工
株式会社UACJ押出加工小山
株式会社UACJ押出加工名古屋
株式会社UACJ押出加工群馬
株式会社UACJ押出加工滋賀
軽金属押出開発株式会社
日本クーラー株式会社

箔事業

株式会社UACJ製箔
株式会社日金
株式会社UACJ製箔産業
株式会社UACJ製箔サービス

鋳鍛事業

株式会社UACJ鋳鍛

金属加工事業

株式会社UACJ金属加工
株式会社ナルコ郡山

その他

株式会社UACJトレーディング
泉メタル株式会社
鎌倉産業株式会社
株式会社UACJ Marketing & Processing
株式会社UACJアルミセンター
株式会社UACJ物流※
株式会社UACJグリーンネット

海外グループ会社

板事業

UACJ (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (米国)
 Tri-Arrows Aluminum Inc. (米国)
 Logan Aluminum Inc. (米国) ※
 乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司 (中国) ※
 UPIA Co., Ltd. (韓国)

自動車部品事業

UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (米国)
 戴卡優艾希杰鋁汽車零部件有限公司 (中国) ※

押出事業

UACJ Extrusion (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 UACJ Extrusion Czech s.r.o. (チェコ)
 戴卡優艾希杰鋁 (天津) 精密鋁業有限公司 (中国) ※

箔事業

UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

鑄鍛事業

UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

金属加工事業

UACJ Metal Components North America, Inc. (米国)
 UACJ Metal Components Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
 UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
 UACJ Metal Components (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 P.T. Yan Jin Indonesia (インドネシア)
 日鋁全綜 (無錫) 鋁材加工有限公司 (中国)

その他

UACJ North America, Inc. (米国)
 優艾希杰東陽光 (上海) 鋁材銷售有限公司 (中国)
 優艾希杰東陽光 (韶關) 鋁材銷售有限公司 (中国)
 優艾希杰 (上海) 鋁材有限公司 (中国)
 UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH (ドイツ)
 UACJ Trading (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 Siam UACJ Trading Co., Ltd. (タイ)
 優艾希杰商 (上海) 貿易有限公司 (中国)
 優艾希杰商 (昆山) 金属制品有限公司 (中国)
 優艾希杰商 (香港) 貿易有限公司 (中国)
 優艾希杰商 (大連保稅区) 貿易有限公司 (中国)
 UACJ Trading Czech s.r.o. (チェコ)
 UACJ Trading & Processing America, Inc. (米国)
 UACJ Marketing & Processing Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
 UACJ Australia Pty. Ltd. (豪州)
 Boyne Smelters Ltd. (豪州) ※

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 170,000,000株 ※1
 発行済株式の総数 48,328,193株 ※2
 (自己株式105,534株を含む)
 株主数 27,557名

※1 株式併合により、2017年10月1日付で170,000,000株となりました。

※2 株式併合により2017年10月1日付で48,328,193株となりました。

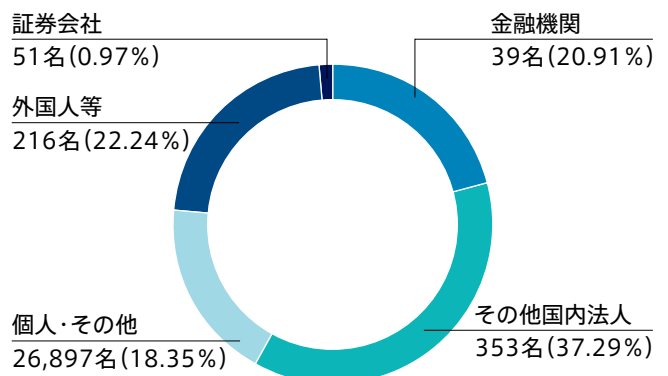
大株主の状況

株主名	持株数(百株) ※3	持株比率(%) ※4
古河電気工業株式会社	120,365	24.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	52,835	10.95
日本製鉄株式会社	37,446	7.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	17,806	3.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	16,294	3.37
ECM MF	14,500	3.00
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	10,050	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	8,517	1.76
UACJグループ従業員持株会	7,964	1.65
住友商事株式会社	7,500	1.55

※3 持株数は百株未満を切り捨てて表示しております。

※4 持株比率は自己株式(105,534株)を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別の構成比率 (株式数比率) ※5



※5 持株数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

※印は持分法適用会社

株主・投資家の皆様から寄せられる、
当社事業や事業環境に関するご質問に、お答えします。

Q 板製品はどのようにしてできるのでしょうか？

A まず、アルミニウムの地金を溶かし(溶解)、不純物を取り除き、大きな直方体のアルミニウムの塊(スラブ)を作ります。例えば福井製造所のスラブは、最大で幅2.3m、長さ10m、重さ32トンにも及びます。表面を削り、スラブの芯の部分まで均等に熱が行き渡るように均熱処理を行うと、スラブは最高600℃に熱せられ、熱間圧延ラインに運ばれます。熱間圧延機でスラブを延ばし、3mm

程度に薄くなった板はコイル状に巻き取られていきます(熱間圧延)。その後、冷間圧延機で、板の厚さや平坦度などをコントロールしながら、圧延を行い(冷間圧延)、用途に応じて強度を調整します。最終的に、缶などの製品に応じて仕上処理(表面処理・塗装など)がなされ、お客様に納品されます。

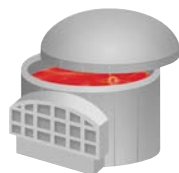
詳しい製造工程を動画でご紹介しています。
<https://www.uacj.co.jp/ir/other/movie/index.htm>



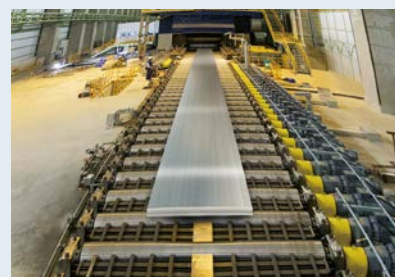
板製品の加工プロセス



溶解



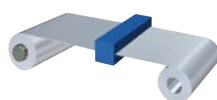
casting



熱間粗圧延



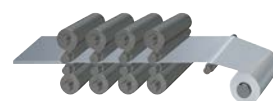
仕上、検査・梱包



冷間圧延



熱間仕上圧延

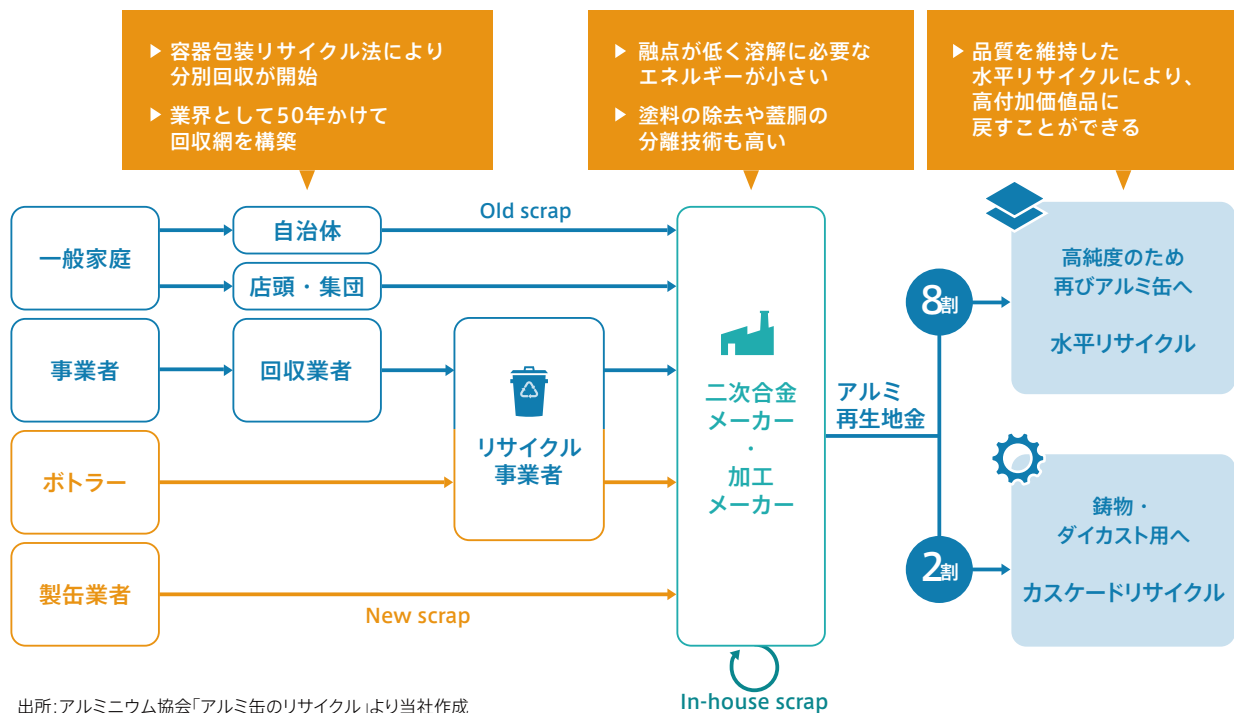


Q アルミ缶は、なぜリサイクル率が高いのでしょうか？

A リサイクルの第一歩、分別回収においては50年近くかけて回収網が構築されています。消費者が使用して廃棄する飲料缶 (Old Scrap) は自治体を中心として分別回収が徹底されています。法規制や環境負荷低減の社会的要請などリサイクル率を高める個別誘因もありますが、何より大きな要因はスクラップが高い価値を持つこと。アルミニウムの融点の低さや除去・分離技術の高さから、低コストで品質を維持したリサイクルが可能であるため、

廃棄されずにリサイクルされています。また、アルミ缶をリサイクルすることは、廃棄物削減はもとより、CO₂排出量削減となり、環境への意識が高まる昨今では消費者がより積極的に分別回収に協力するようになっていきます。このようにリサイクルの仕組みができている日本では、アルミ缶のリサイクル率が96.6%※に及んでいます。

※ 2021年度の国内リサイクル率 (アルミ缶リサイクル協会調べ)



Q 自動車軽量化のカギとなるアルミニウムは、どの部材に使われていますか？

A アルミニウムは鉄の3分の1の比重である軽量性をはじめ、強度や加工性、耐食性、熱伝導性、リサイクル性などに優れた素材として、これまでもエンジンやトランスミッション、ホイールといった重要部品に採用されてきました。近年では、2020年以降に各国で実施される燃費基準の厳格化を見据え、パネルやフレームな

どへの用途拡大が進んでいます。当社は、2018年度からスタートした第2次中期経営計画の重点施策としてグループ横断で多様な自動車用アルミニウム部材を供給していくことを掲げ、自動車軽量化のソリューション・プロバイダーとしての貢献を目指しています。

鍛造事業

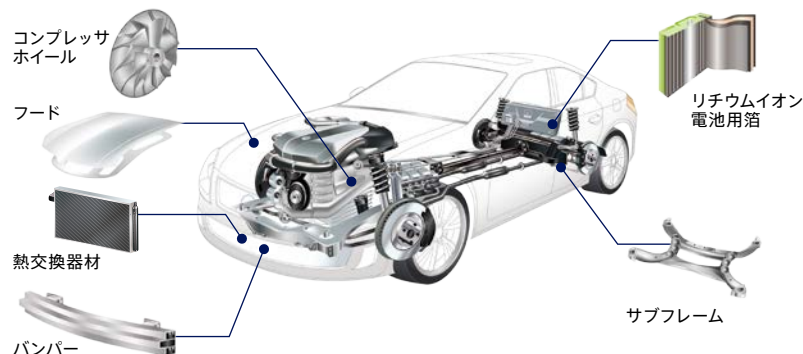
ホイールやターボチャージャー・コンプレッサホイールなど

板事業

ドア、ボンネットやルーフなどの外皮製品、熱交換器材など

加工品事業

バンパーやバスバーなど



箔事業

リチウムイオン電池の正極・負極材 (アルミニウム箔、銅箔)

押出事業

サブフレームなどの構造材や熱交換器材など